

番号：150395

国名：コンゴ民主共和国

担当：社会基盤・平和構築部運輸交通・情報通信グループ第一チーム

案件名：道路維持能力強化プロジェクト詳細計画策定調査（道路維持管理体制）

1. 担当業務、格付等

- (1) 担当業務：道路維持管理体制
- (2) 格付：3号
- (3) 業務の種類：調査団参団

2. 契約予定期間等

- (1) 全体期間：2015年7月上旬から2015年8月下旬まで
- (2) 業務M/M：国内 0.60M/M、現地 0.73M/M、合計 1.33M/M
- (3) 業務日数：

準備期間	現地業務期間	整理期間
5日	22日	7日

3. 簡易プロポーザル等提出部数、期限、方法

- (1) 簡易プロポーザル提出部数：1部
- (2) 見積書提出部数：1部
- (3) 提出期限：6月17日(12時まで)
- (4) 提出方法：専用アドレス (e-propo@jica.go.jp) への電子データの提出又は
郵送(〒102-8012 東京都千代田区二番町5番地25二番町センタービル)(いずれも提出期限時刻必着)

※2014年2月26日以降の業務実施契約(単独型)公示案件(再公示含む)より、電子媒体による簡易プロポーザルの提出を本格導入しています。

提出方法等詳細についてはJICAホームページ(ホーム>JICAについて>調達情報>お知らせ>「コンサルタント等契約における業務実施契約(単独型)簡易プロポーザルの電子提出本格導入について」(http://www.jica.go.jp/announce/information/20140204_02.html))をご覧ください。なお、JICA本部1階調達部受付での受領は廃止しておりますので、ご持参いただいても受領致しかねます。ご留意ください。

4. 簡易プロポーザル評価項目及び配点

- (1) 業務の実施方針等：

①業務実施の基本方針	16点
②業務実施上のバックアップ体制等	4点
 - (2) 業務従事予定者の経験能力等：

①類似業務の経験	40点
②対象国又は同類似地域での業務経験	8点
③語学力	16点
④その他学位、資格等	16点
- (計100点)

類似業務	道路維持管理に係る各種業務
対象国/類似地域	コンゴ民主共和国/全途上国
語学の種類	英語

5. 条件等

- (1) 参加資格のない社等：なし
- (2) 必要予防接種：入国に際してイエローカード(黄熱病予防接種証明書)が必要です。

6. 業務の背景

コンゴ民主共和国（以下、コンゴ民）においては、長年の内戦の影響による政府機能の不全、経済活動の停滞、失業者の増大、生活インフラの未整備が深刻な問題となっている。特に運輸インフラ整備の遅延が社会・経済発展を停滞・阻害していることから、大統領はインフラ整備を最優先課題として掲げており、第二次成長・貧困戦略文書（Document de Stratégie de Croissance et de Réduction de la Pauvreté de Deuxième Génération: DSCR2P2（2011年10月））及び政府5ヵ年行動計画においても、運輸・交通の整備を優先課題に挙げ、老朽化インフラの改修、運輸インフラ整備の促進を目指している。その中でも道路維持管理は政府の優先政策となっている。

コンゴ民における道路総延長は153,209kmであり、幹線道路（Routes d'intérêt général）58,509km、都市道路（Voiries urbaines）約7,400km、地方道路/農道（Routes d'intérêt local / Routes de desserte agricole）約87,300kmに分類される（出典：インフラ省インフラユニットウェブサイト）。そのうち幹線道路と都市道路はインフラ省（Ministère des Infrastructures et travaux publics）傘下の公的機関が所管し、前者を道路公社（Office des Routes）、後者を道路・排水公社（Office des Voiries et Drainage）が管理している。

道路公社が管理する幹線道路は、主要都市を接続し、道路ネットワークの骨格となる国道（Routes nationales: RN）21,140kmと、地方都市間またはRNから主要地方都市を結ぶ1次州道（Routes provinciales prioritaires: RPP）20,124km、地方都市間あるいはRN、RPPから地方都市を結ぶ2次州道（Routes provinciales secondaires: RPS）17,245kmの3区分に分かれている（出典：インフラ省インフラユニットウェブサイト）。

道路・排水公社が管理する都市道路は、延長7,433kmで、舗装道路1,518km、未舗装道路5,915kmとなっている。そのうち首都キンシャサでは3,364km（舗装679km、未舗装2,685km）と都市道路の45%を占めている（出所：道路・排水公社提供情報（2014年5月））。

またコンゴ民全体の道路の舗装率は2%（出典：DSCR2P2（2011年10月））で、道路公社が管理する幹線道路の舗装道路は約3,000km（出典：インフラ省インフラユニットウェブサイト）と極めて少ない。このような中、道路公社では「道路網改善にかかる5ヵ年計画（2012-2016）」において幹線道路網の拡張・舗装化や既存道路の補修・改修を目標に掲げるとともに、幹線道路の道路状態の悪化が通行に支障をきたしていることから定期的な維持管理も目標として掲げている。

幹線道路や都市道路の建設・維持管理を所掌する道路公社及び道路・排水公社では、道路維持管理体制が構築されているものの、その機能はまだまだ脆弱であり、各組織における研修も機能していないため、若手職員の育成も不十分である。こうした背景から、コンゴ民政府は我が国に対し、維持管理業務プロセスの改善及び若手職員を中心とする能力強化を目的とした技術協力プロジェクト（道路維持能力強化プロジェクト）の実施に係る支援を要請した。

本詳細計画策定調査では、技術協力プロジェクトの実施に向けて、要請背景の確認、関連情報の収集を行った上で、インフラ省とプロジェクトの協力の枠組み（上位目標、プロジェクト目標、成果、指標、活動、協力期間、実施体制、投入）について協議し、プロジェクト実施に関する合意文書（Minutes of Meeting: M/M）の締結を行うと共に、事前評価を行うことを目的とする。

7. 業務の内容

本業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み及び手続きを十分に把握の上、他の業務従事者や調査団員として派遣される機構職員等と協議・調整しつつ、担当分野に係る協力計画策定のために必要な以下の調査を行う。また、本業務従事者は、他の課題を担当業務とする業務従事者が作成する報告書（案）の取りまとめを行い、報告書（案）全体の取りまとめに協力する。

具体的担当事項は次のとおりとする。

（1）国内準備期間（2015年7月上旬～中旬）

- ①要請の背景・内容を把握する（関連資料・情報の収集・分析、関連報告書の内容把握）。
- ②担当分野に関する調査計画・方針案を検討する。
- ③現地調査で収集すべき情報を検討する。
- ④PDM（Project Design Matrix）（案）（和文・英文）、PO（Plan of Operation）（案）（和文・英文）の担当分野に関する部分を作成する。

- ⑤コンゴ民側関係機関、他ドナー等に対する質問票（案）（和文・英文）、協議説明資料（案）（和文・英文）の担当分野関連部分を作成する。
- ⑥他ドナーが実施する類似プロジェクトに関する資料・情報の収集、分析を行う。
- ⑦対処方針会議等に参加する。

（２）現地派遣期間（2015年7月中旬～8月上旬）

- ①JICA コンゴ民事務所等との打合せに参加する。
- ②コンゴ民側関係機関等との協議及び現地調査に参加する。
- ③JICA コンゴ民事務所を通じてあらかじめ配布した質問票を回収・分析し、その結果を団内で共有する。
- ④担当分野に関する以下の情報・資料の収集、現状の把握を行う。
 - ア. コンゴ民インフラ省の実施体制（組織・人員体制、役割分担、予算・財政状況）及びその課題
 - イ. コンゴ民側カウンターパート（Counterpart：C/P）機関（道路公社、道路・排水公社）の実施体制（組織・人員体制、役割分担、予算・財政状況、管理道路状況、保有機材・運用状況等）及びその課題
 - ウ. コンゴ民側 C/P 機関（道路公社、道路・排水公社）の道路維持管理に係る権限・役割、意思決定プロセス及びその課題
 - エ. 道路維持管理分野における他ドナーや国際機関の協力実績及び今後の予定
- ⑤道路維持管理技術団員が実施するコンゴ民側 C/P 機関（道路公社、道路・排水公社）が保有する道路維持管理に係る各種指針や規定、設計施工基準、ガイドライン等の確認調査及びコンゴ民側 C/P 機関（道路公社、道路・排水公社）の道路維持管理能力の確認調査を支援する。
- ⑥評価分析団員がコンゴ民インフラ省及び C/P 機関（道路公社、道路・排水公社）に対して行う問題分析のワークショップに協力し、プロジェクトの方向性を検討する。
- ⑦プロジェクトの基本計画を検討し、担当分野に係る PDM 案、PO 案の作成に協力する。
- ⑧コンゴ民インフラ省との協議で合意された内容について、討議議事録（Record of Discussions：R/D）（案）（英文）及び M/M（案）（英文）の取りまとめに協力する。
- ⑨担当分野に係る現地調査結果を団内に共有し、JICA コンゴ民事務所等に報告する。

（３）帰国後整理期間（2015年8月中旬～8月下旬）

- ①事業事前評価表（案）（和文・英文）作成に協力する。
- ②収集資料の整理・分析（収集資料リスト作成、質問票回答の取りまとめ等）を行う。
- ③帰国報告会、団内打合せ等に参加し、担当分野に係る調査結果を報告する。
- ④担当分野に係る詳細計画策定調査報告書（案）（和文）を作成するとともに、他の担当分野の業務従事者が作成する報告書（案）の取りまとめを行い、報告書（案）全体の取りまとめに協力する。

8. 成果品等

本契約における成果品は以下のとおり。

- ①担当分野に係る詳細計画策定調査報告書（案）（和文）
- 成果品は電子データをもって提出することとする。

9. 見積書作成に係る留意点

本公示の積算を行うにあたっては、「コンサルタント等契約における見積書作成ガイドライン」（<http://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/quotation.html>）を参照願います。留意点は以下のとおり。

（１）航空賃及び日当・宿泊料等

航空賃及び日当・宿泊料等は契約に含めず、JICA より別途支給します（見積書の航空賃及

- び日当・宿泊料等欄には0円と記載下さい)。
- (2) 戦争特約保険料
なし
 - (3) 一般管理費等の上限加算
コンゴ民に関する業務については、その劣悪な治安状況に鑑み、一般管理費率の基準(上限を)を10%加算します。

10. 特記事項

(1) 業務日程／執務環境

① 現地業務日程

本業務従事者の現地調査期間の詳細は今後調整されますが、2015年7月18日～8月8日を想定しています。

本業務従事者は、JICAの調査団員に約10日間先行して現地調査の開始を予定しています。すなわち、本業務従事者、道路維持管理技術団員、評価分析団員及び通訳団員のみで現地調査を行う期間があります。

② 現地での業務体制

本業務に係る調査団構成は、以下のとおりです。

- ア. 総括 (JICA)
- イ. 協力企画 (JICA)
- ウ. 道路維持管理体制 (コンサルタント・本公示分)
- エ. 道路維持管理技術 (コンサルタント・別途公示)
- オ. 評価分析 (コンサルタント・別途公示)
- カ. 通訳 (JICA)

③ 便宜供与内容

JICAコンゴ民事務所による便宜供与事項は以下のとおりです。

- ア. 空港送迎
あり
- イ. 宿舎手配
あり
- ウ. 車両借上げ
全行程に対する移動車両の提供。JICA職員等の調査期間については、職員等と同乗することとなります。
- エ. 通訳備上
日本語⇄仏語の通訳を提供
- オ. 現地日程のアレンジ
あり
- カ. 執務スペースの提供
なし

(2) 参考資料

① 公開資料

本案件に関する以下の資料がJICA図書館のウェブサイト (<http://libopac.jica.go.jp/>) で公開されています。

- ア. コンゴ民主共和国「キンシャサ市ポワ・ルー通り補修及び改修計画準備調査報告書」
<http://libopac.jica.go.jp/search/detail.do?rowIndex=1&method=detail&bibId=0000249816>

② 貸与資料

本案件に関する以下の資料をJICA社会基盤・平和構築部運輸交通・情報通信グループ (TEL:03-5226-8147) にて貸与します。

ア. 要請書

(3) その他

- ①業務実施契約（単独型）については、単独（1名）の業務従事者の提案を求めている制度ですので、複数の業務従事者によるプロポーザルは無効とさせていただきます。
- ②コンゴ民内での作業においては、JICAの安全管理措置を遵守するとともに、JICA総務部安全管理室、JICAコンゴ民事務所の指示に従い、十分な安全対策措置を講じることとします。
- ③仏語が出来ればなお望ましいので、仏語資格証書等があれば写しを添付すること。

以上